⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所にて交付する。また、本公告の日から「電子調達システム」上にてダウンロード可能。
⑶　入札書の受領期限　令和５年１月４日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和５年１月11日10時00分　甲府刑務所庁舎会議室
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tatutoshi Sudou, Warden of the Koufu Prison.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to use in Koufu Prison and 7 other Offices
⑷　Delivery period : From 1 April 2023 to 31 March 2024
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under the Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade “A” or “B” above on “Manufacture of Product” or “Sale of Product” in terms of the qualification for participating in tenders by MIC (single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years 2022, 2023, and 2024. ④Have registered as a retail electric enterprise in accordance with Article 2—2 of the Electricity Utilities Industry Law. ⑤Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are Stated from the viewpoint of reducing CO_2. ⑥Meet the qualification requirements which the Obligation Officer may specify accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time limit for tender : 17 : 00　4 January 2023
⑻　Contact point for the notice : Supply Section, Koufu Prison, 500 Horinouti, Koufu-city, Yamanasi, 400—0056, Japan. TEL 055—241—8311

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年11月18日
支出負担行為担当官
東京出入国在留管理局長　石岡　邦章
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　東京出入国在留管理局庁舎ほか２庁舎で使用する電力需給契約
①東京出入国在留管理局庁舎　契約電力1,010キロワット　予定使用電力量2,975,000キロワット時／年　②東京出入国在留管理局横浜支局庁舎　契約電力252キロワット　予定使用電力量925,000キロワット時／年　③立川法務総合庁舎　契約電力25キロワット　予定使用電力量32,000キロワット時／年
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　令和５年２月１日から令和６年１月31日まで
⑸　供給場所　①東京都港区港南５－５－30　東京出入国在留管理局庁舎　②神奈川県横浜市金沢区鳥浜町10－７　東京出入国在留管理局横浜支局庁舎　③東京都国立市北３－31－２　立川法務総合庁舎
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」であって、「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者又は、当該競争参加資格を有していない場合は、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒108—8255 東京都港区港南５－５－30　東京出入国在留管理局用度課施設係　岩村　直人　電話03—5796—7104
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から令和４年12月14日17時00分まで上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の提出期限　令和５年１月10日17時00分（郵送による場合も同じ。）
⑷　開札の日時及び場所　令和５年１月11日10時00分　上記⑴の場所
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要な書類を令和４年12月28日17時00分までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　その他　詳細は、入札説明書による。